

2015年9月29日 全4頁

バルセロナがスペインから独立？

カタルーニャ州議会選挙、独立支持派が過半数を占める

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 55

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

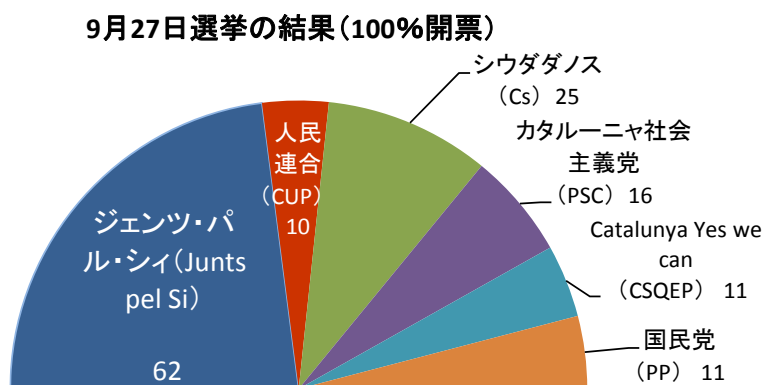
- 2015年9月27日、バルセロナを州都とするスペイン・カタルーニャ州で行われた州議会選挙(総議席135)は即日開票されて、独立支持派選挙連合ジェンツ・パル・シィ(Junts pel Si、英語名 Together for Yes)が、62議席を獲得して第1党の座を確保した。また、同じ独立支持派で急進左派の人民連合(CUP)が前回の3議席から10議席と躍進し、独立支持派が合計72議席と過半数を占めた。
- 今回の選挙は当初2016年の予定が、独立問題を主要争点とした“カタルーニャ自治州の独立を問う事実上の住民投票”として前倒しで実施されている。アルトゥール・マス州政府首相は、選挙から18ヶ月後にスペインから一方的にでも独立することを政権公約として掲げている。
- 今回の強硬的な独立の公約に関してEU各国の見方は一様に冷やかである。昨年のスコットランド独立の住民投票時と同様に、通貨や国防など解決すべき課題は山積みであり、現実的にわずか18ヶ月での独立は前途多難であることは周知の事実である。スペイン中央銀行総裁は、カタルーニャが独立した場合は、通貨ユーロの継続使用を認めないとの見解を示しており、独立後の金融市場の道筋も不透明だ。

カタルーニャ州議会選挙では独立支持派がかるうじて勝利

2015年9月27日、バルセロナを州都とするスペイン・カタルーニャ州で行われた州議会選挙（総議席135）は即日開票されて、独立支持派選挙連合¹ジェンツ・パル・シィ（Junts pel Si、英語名 Together for Yes）が、62議席を獲得して第1党の座を確保した。また、同じ独立支持派で急進左派の人民連合（CUP）が前回の3議席から10議席と躍進し、独立支持派が合計72議席と過半数を占めた。

ただし、前回（2012年11月）選挙ではカタルーニャ民主集中（CDC）とカタルーニャ共和主義左翼（ERC）の2党で71議席の過半数を獲得していたことに比較すると独立支持派に陰りがみえることは確かである。また同じ独立支持派のCUPは反資本主義を掲げ、ビジネス寄りのCDCとの選挙協力を行わないことを当初から表明しているため連立政権樹立へのハードルは高いといわれている。CUPは、独立した場合にカタルーニャ大統領となる予定のマス州政府首相の続投も容認しないなど強硬な姿勢をみせており、議席が過半数を占めたとしても独立支持派の足並みを揃えることができるかが今後のカギとなる²。一方で、スペインのラホイ首相率いる国民党（PP）は前回議席の19議席から11議席に大きく議席を減らし、全国的な支持率低迷を露呈する結果となった。

図表1 カタルーニャ州議会選挙結果



今回選挙(2015/9/27)	獲得議席数	得票率
ジェンツ・パル・シィ (Junts pel Si)	62	39.5%
カタルーニャ民主集中 (CDC)		
カタルーニャ共和主義左翼 (ERC)		
シウダダノス (Cs)	25	17.9%
カタルーニャ社会主義党 (PSC)	16	12.7%
Catalunya Yes we can (CSQEP)	11	8.9%
国民党 (PP)	11	8.5%
人民連合 (CUP)	10	8.2%
その他	0	4.2%
合計	135 (投票率 77.4%)	
独立支持派合計 (CDC+ERC+CUP)	72 (得票率47.7%)	

(出所) カタルーニャ州選挙結果サイトより大和総研作成

1 アルトゥール・マス州政府首相率いるカタルーニャ民主集中（CDC）とカタルーニャ共和主義左翼（ERC）との共同候補者リスト。

2 ドント方式を用いた獲得議席数は過半数を占めてはいるが、得票率は独立支持派（CDC+ERC+CUP）合わせて47.7%と半数を超えておらず、住民投票としてみた場合には独立支持派が敗退との現地メディアの論調も多い。

独立を問う事実上の住民投票

現地紙 El Mundo が直前に実施した世論調査では、ジェンツ・パル・シィが 62～65 議席を獲得し、人民連合(CUP)とあわせて 70～74 議席を獲得して、独立支持派がかりうじて過半数を握るとされていた。ほぼ事前の世論調査どおりの結果となったことを受けて、アルトゥール・マス州政府首相は“独立への州民の付託を得た”と州都バルセロナで独立支持派の勝利演説を行っている。今回の選挙は当初 2016 年の予定が、独立問題を主要争点とした“カタルーニャ自治州の独立を問う事実上の住民投票”として前倒しで実施されている。アルトゥール・マス州政府首相は、選挙から 18 ヶ月後にスペインから一方的にでも独立すること³を政権公約として掲げていた。12 月 20 日に実施の可能性が高いスペイン国政選挙では、カタルーニャの一方的な独立を認めるか否かが選挙の大きな争点となるといっても過言ではない。ただし、(スペイン国政にあたる) 主要政党は、独立は違憲としてのスタンスを変えておらず、たとえ与党が交代してもカタルーニャへの対応に大きな変化はないものと思われる。

一方、ラホイ首相率いる与党国民党の強権的な対応にカタルーニャ州民の反発は根強い。今回の選挙前に、独立宣言をする政治家に対する投獄措置を設けるなど、中央政府とカタルーニャ政府との衝突が避けられない状況まで悪化したとされる。税制の不平等や、公共投資の不均衡、またカタルーニャ地方の言語や文化などのアイデンティティを無視したラホイ首相の一連の行動はスペイン内部でも批判が多く、結果的に国民党の議席減少に繋がった。また新興政党として注目されるポデモスを含む左派連合が率いる Catalunya Yes we can (CSQEP) は、事前の世論調査ほどは得票率が伸びなかったが 11 議席を獲得した。CSQEP は基本的には独立反対派ではあるが、カタルーニャの主権を尊重し、(モナコやサンマリノの様な小国の形で) スペイン内での国家として認める方針を打ち出している。

欧州の地域分離熱が他に波及する可能性は低い

今回の強硬的な独立の公約に関して EU 各国の見方は一様に冷やかである。昨年のスコットランド独立の住民投票時と同様に、通貨や国防など解決すべき課題は山積みであり、現実的にたった 18 ヶ月での独立は前途多難であることは周知の事実である。スペイン中央銀行総裁は、カタルーニャが独立した場合は、通貨ユーロの継続使用を認めないとの見解を示しており、独立後の金融市場の道筋も不透明だ。またバルセロナに本社を置く金融機関も独立の際に本社移転をほのめかすなど、独立後の経済的なインパクトは図りしれないといわれている。スペイン政府はもとより EU 首脳も多くが独立後に EU への新規加盟国として審査が必要であり、EU への加盟権を自動的に付与することは無いと発言するなど、外堀を埋められつつあることが現状だ。

ただし欧州の地域分離の流れを止めることは難しく、フランダース地方や英国の EU 離脱に関する議論 (BREXIT) にも影響を与える可能性が高い。特に昨今の英国では、シリアからの難民問題に限らず EU からの経済移民に対する不満が根強く、EU 離脱を支持する層が拡大している。すでに英大衆紙 Mail on Sunday (デイリー・メール紙の日曜版) が実施した 9 月 6 日の世論調

³ スペイン政府が独立交渉に応じない場合は合意がなくとも独立を宣言する。

査では、英国の EU 離脱賛成が 51%と、残留派を上回る数字が確認されており、移民や難民問題の状況が深刻になれば離脱派が勢いづく状況が予想される。

カタルーニャ自治州は、独自の言語・文化を誇り、19 世紀以降に大きく繁栄し、現在では GDP の面ではスペインでもっとも豊かな州であり、国内経済のハブでもある。フランコ独裁政権下での抑圧を経て 1978 年に自治政府として地位を確立し、常に独立を求める声の絶えない地域である。議会選挙の結果を背景に、欧州の新しい歴史を作るか、今後もその動向が注目される。

(了)